

13 子どもの虐待防止対策について

大柴 子供の虐待は複雑で深刻な課題であると考えている。新型コロナウイルス感染症で学校が長期にわたって休校となり、親子が長期間一緒に過ごすことでストレスが溜まり、虐待の危険性を高めるのではと懸念している。

本県の直近の虐待に係る相談対応の状況と県の取り組みについて伺いたい。また、虐待防止対策に対する今後の取り組みも伺いたい。

長崎知事 本県の児童相談所における相談件数は学校の休業措置がとられた3月から5月までの3ヵ月間に294件の相談があり、全体では前年とほぼ同数となっている。

外出自粛の影響で虐待につながる事が懸念されたため、新たに、こころの発達総合支援センター内に相談窓口を設置し、また不安やストレスの解消方法をホームページに掲載するなどの取り組みを進めている。今後は県民に対し、早期発見・早期対応の重要性を呼び掛ける。

取り組んでいる。

また、商工団体などと立ち上げた「Yamanashiウッド・チェンジ・ネットワーク」を活用し、店舗などの建築を検討している事業者に対してアドバイスを行っている。

構造計算が義務付けられる中、大規模の木造建築物に使用する製材品には、強度などを保証するJASの認証が必要なことから、認証取得を支援し補正予算に計上し、県産木材の利用拡大に努めている。

旧工事を進め、18箇所は既に完成し、63箇所は年度内の完成を予定している。

工事未着手の河川19箇所は応急対策をしたが、11月からの渇水期に着手する。

また、災害防止の観点から河川内の樹木伐採や土砂の撤去を進め、昨年度末までの3年間で100河川、延べ244キロメートルで実施した。

さらに、昨年度は県内202箇所に水位計を設置、また新たに14河川29箇所へ河川監視カメラを設置し、リアルタイムで発信している。



15 台風などによる災害対応について

大柴 平成30年の台風では道路や河川が被災、昨年の台風では県内の交通インフラが被災し、県民生活や経済活動に大きな影響を及ぼした。県は数年前から河川内の支障木の伐採や浚渫などを進めているが、こうしたハード対策とともに人命被害を無くすためのソフト対策も必要である。

復旧状況を伺うとともに、豪雨災害に備えた河川の維持管理と住民の避難を支援するための対策を伺いたい。

長崎知事 昨年の台風で被災した県管理施設100箇所のうち81箇所で復

令和2年度6月

山梨県一般会計補正予算案賛成討論

私は、令和2年度山梨県一般会計補正予算について、原案に賛成の立場から討論を行う。

長崎知事は、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の事態に対し、持ち前のリーダーシップを発揮され、全国に先駆けて感染相談の基準緩和を指示、また、山梨版CDC設立の検討に着手されるなど、県民の命を守るための施策とともに、本県の将来を見据えた課題にスピード感を持って積極果敢に取り組んでいる。

今定例県議会には、国の第2次補正予算に対応した事業を含め、補正予算の額で過去最大となる631億円の予算を編成し、「超感染症社会」の実現に向けて大きな一歩を踏み出されたところである。

その内容を見ると、新型コロナウイルス感染症対策では、国内最高水準であるPCR検査体制を更に拡充するための経費、新しい生活様式への転換を促進するため、「やまなしグリーン・ゾーン」認証を取得しようとする小規模事業者や宿泊事業者への支援に要する経費が計上されている。

更に、事業者への資金繰り支援として「新型コロナウイルス感染症対策融資」の拡大や、地場産業の消費回復を促す取り組み、飲食店、農家等への支援に要する経費等が計上され、本県経済の早期回復に積極的に取り

組まれている。

また、新型コロナウイルス感染症対策以外の事業としては、「スポーツ成長産業化戦略」の策定、地球温暖化を抑制する「4パーミルイニシアチブ」を導入

することにより、本県農業の高付加価値化を図るための取り組み、燃料電池の大量普及と用途拡大に向けた国家プロジェクトへの参画等、本県における成長分野に着目した事業展開等が図られているところである。

以上申し上げたとおり、今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備え、足下の医療提供体制を万全とするとともに、山梨県全体が「安全・安心・信頼」を獲得することにより県内経済の再生につながるという新たな仕組みの構築や、低迷する経済の反転攻勢に向けた対策となっており、まさに、「直面する課題の解決と将来の布石との二兎を追った」ものでありポスト・コロナの本県の発展に資すると認め、賛成討論とする。



■6月定例会 賛成討論 令和2年7月3日



■スポーツ振興条例案作成委員会
令和2年6月5日



■一斉清掃ボランティアに参加
令和2年6月14日



■6月定例 農政産業観光委員会
令和2年6月29日



■須玉町東向地区河川の状況を視察
令和2年7月8日

山梨県議会議員

大柴邦彦 Vol.21

議会レポート

令和2年7月

6月定例県議会
臨時議会に続いて代表質問
コロナ対策と新たな
暮らし方を探り質疑

5月25日に一時解除された全国への新型コロナウイルス緊急事態宣言は、再び増加に転じた7月に入っても宣言再発出は控えられたままです。

感染対策と経済保持による国民生活とのバランス、感染者分布の高齢者から若者への変化などが理由とされています。

今は「ウイズ・コロナ」の呼び掛けの下、新たな暮らし方を探りながら2次感染に備えようという状況にあります。首都・東京と隣接する本県は数こそ少ないものの人口10万人当たりの感染者数は全国の上位に位置しています。

感染によるパンデミック宣言以降、本県では長崎知事、県議会、各市町村が一丸となって対応に当たり4月臨時県議会、6月定例県議会で様々なコロナ対策関連の補正予算が議決されました。私も臨時議会後の6月定例議会でも、自由民主党誠心会を代表して防護施策と県民生活保全を中心に県の取り組みについて質疑を交わしました。その内容を報告させていただきます。

山梨県議会議員

大柴 邦彦

〒408-0202 山梨県北杜市明野町小笠原3324

TEL 0551-25-2560

E-Mail: info@ooshiba-kunihiko.jp

http://ooshiba-kunihiko.net/

大柴 邦彦



YouTube 大柴邦彦チャンネル開設！「大柴邦彦」で検索



令和2年6月定例会 代表質問・答弁要旨

01 6月補正予算編成の基本的な考え方と当面の財政運営について

大 柴 本年度の実質県税収入は昨年度に比べ30億円余り減少し、歳出面は社会保障関係費の増加など当初予算編成段階で75億円の財政調整基金を取り崩している。

政府は4月に緊急経済対策の第1次補正予算を編成し、本県には地方単独事業分として約46億円の交付限度額が示された。また第2次補正予算も編成され、総額2兆円の臨時交付金の拡充などが行われるが、県は6月補正予算をどのような考え方で編成し、当面の財政運営をどうするのか。

02 地場産業への支援について

大 柴 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、4月以降は外出自粛や休業要請などの影響で宿泊業や飲食業を中心に売上が大幅に減少した。こうした中、国や県が持続化給付金などで売上が減少した事業者を支援しているが、山梨が国内外に誇るワインや日本酒、ジュエリー、織物などの地場産業は衰退させてはならないので、積極的な支援が必要となる。県はどのような支援を行うのか。

03 学生の就職活動や企業の採用活動の支援について

大 柴 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で就職活動にブレーキがかかり、若者が社会人として第一歩を踏み出すことができるのか強い危機を抱いている。

大手企業などは就職支援会社の有料のウェブ合同説明会やウェブ上での個別説明会、面接会で学生との接触の機会を確保しているが、中小企業では

04 不織布マスクの供給体制の強化について

大 柴 新型コロナウイルス感染症の拡大でマスク不足が問題となった。今後は世界中でマスクの着用習慣が継続することに加え、第2波、第3波や新たな感染症発生時にはマスク確保が困難となることが予想され、購入以外の調達方法を早急に検討すべきである。

県が県内企業を支援して製造拠点を県内に整備すれば確保の抜本的な方策となるが、不織布マスクの確保をどうするのか。

05 県内飲食店の支援について

大 柴 飲食業は本県の雇用を支え、食文化を育み、観光を支えているが、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境に置かれている。そんな中で県の「無尽でお助け めざせ!みんなで100億円キャンペーン」は、県民みんなで飲食店を応援するものである。

観光客にも利用していただく仕組み作りが必要だが、分かりにくいという指摘もある。今後、キャンペーン事業をどのように進めていくのか。

06 県産農産物の販売対策について

大 柴 私の地元、北杜市の農産物直売所では観光客の減少や市民への感染予防の配慮から、売り場を失った生産者は新たな販売先を確保するのに苦慮している。

長崎知事は「ふんばろう やまなし」を合言葉に、持続化給付金の迅速な給付と制度資金利用のための農業者相談窓口を開設するなどの取り組みを行っているが、県の農産物の販売支援の取り組みと今後の対策を伺いたい。

長崎知事 6月補正予算では医療提供体制の構築、感染症に強い社会・経済の形成、速やかな反転攻勢のための施策について重点的に計上した。

やまなしグリーン・ゾーン認証に沿った事業環境への設備改修やキャッシュレス決済の導入支援など超感染症社会への移行戦略を推進する。

さらに商工業振興資金融資枠の拡充による資金繰り支援や観光資源を生かした高付加価値型旅行商品による誘客促進などを展開する。

取り崩した財政調整基金を今回の補正予算で積み戻し、感染拡大の第2波が起きても医療提供体制が確保できるように財政余力を維持する。

長崎知事 販路拡大・強化の取り組みや購買意欲を喚起するPRなどを支援し、所要の経費を今回の補正予算に計上した。

在宅の一般消費者へ販売を促進するため、インスタグラムやフェイスブックなどに地場製品の広告を配信したほか、日本酒や織物、ワイン、ジュエリーの販路拡大に向けた取り組みを支援する。

織物は新製品の開発や新たな販路開拓手段として無人展示会とオンライン商談会を組み合わせたりリモート・マッチング事業を支援する。

ウェブによる採用活動のノウハウを持たない企業も多い。学生の就職活動や企業の採用活動の支援にどう取り組むのか。

産業労働部長 県内の中小企業と学生がオンラインで情報交換ができるよう、アドバイザーを派遣してノウハウなどの助言を行うとともに、県のホームページ上にウェブ就活の支援サイトを新設した。

サイトでは動画による企業説明会や個別企業訪問、ビデオ会議ソフトを使った合同就職説明会を実施していく。また、感染症防止対策を十分に行った上で、対面による合同就職説明会を開催する。

長崎知事 マスクの調達は県外あるいは国外からの購入に頼ってきたが、購入には必要量の確保や納期の確実性といった点で課題があった。

そこで新たに県内で不織布マスクの製造拠点を整備することとし、補正予算に計上した。

本事業は県内企業が不織布マスクの製造機械を整備する経費について助成を行うとともに、当該企業が製造する1年間分のマスクを、感染症指定医療機関などで使用または備蓄するために買い取る。

長崎知事 キャンペーンは大きな目標金額を掲げていることから、プレゼント企画を計画しており、こうした利用促進策を通じて観光客にも利用していただく仕組み作りに取り組む。

分かりにくいとの指摘に対しては事業説明動画に加え、各市町村に事業趣旨の説明とともにキャンペーンへの参画を促す。

今後はグリーン・ゾーン認証を取得した飲食店などに還元率をかさ上げする措置を検討するなどして、キャンペーンの利用促進を図っていく。

長崎知事 農家を支援するため、ハウス果実をふるさと納税の返礼品に加え、県人会に支援をお願いした。また、先月から山梨、静岡それぞれの県産品を購入し、「パイ ふじのくに」をスタートさせ、消費促進を図っている。

今後は都内や大阪の卸売市場でのトップセールスやメディアを活用した販売促進を通じ、大都市圏の消費者へ認知度向上を図る。

また、試行販売した野菜の詰め合わせが好評だったため増産し、宅配費用の一部を助成する。さらに、輸出はアジア圏の富裕層を対象にSNSを活用した情報発信を行っていく。

07 新型コロナウイルス感染症流行期の避難所運営への支援について

大 柴 災害時に市町村が開設する避難所は体育館や公民館が多いが、いわゆる「3密」となっている。このような状況を回避するにはハードとソフトの両面からアプローチが必要である。

県は指定避難所以外にも多くの避難所を開設するよう要請しているが、市町村が感染防止に努めながら避難所運営を円滑に行えるように県も関与する必要がある。県はどのように対応していくのか。

08 小中学校におけるICT環境の早期整備について

大 柴 パソコンやタブレット端末、通信ネットワークなどのICT環境を早急に整備すべきと考えていたが、新型コロナウイルス感染症による臨時休校でその思いを一層強くした。県教委が「やまなし小中学校応援サイト」を作成し、各教科のポイント解説を動画配信するなど学習環境の維持に取り組んだが、遠隔教育による同時双方向の学習支援との差を感じた。

国は「GIGAスクール構想」の実現に向け、本年4月に全ての小中学校の児童・生徒に1人1台の学習用端末を配置するなどの補正予算を計上したが、県の取り組みを伺いたい。

09 新たなアリーナの建設について

大 柴 本年3月、大規模でさらに災害時に緊急避難場所としても機能するアリーナの建設にかかる要望書が県に提出された。

県議会はスポーツ振興条例を制定することとし、私は条例案作成委員会委員長として、条例がスポーツを通じた活力ある地域社会の実現の礎となるよう、制定を目指したいと思う。スポーツによる地域活性化の拠点がアリーナであり、人と人との交流機会を創出する場となるものだが、新たなアリーナの建設について伺いたい。

10 食文化の伝承について

大 柴 長い年月をかけて特色ある郷土料理が受け継がれてきた。昨年、開催された食育推進全国大会に県議会議長として参加したが、山梨の郷土料理を提供する「やまなしの食 振る舞いタイム」では試食に大勢の行列ができた。

本県でも全国大会の成果をもとに山梨の誇る食文化をより多くの県民に知ってもらい、次世代に伝承できるように取り組むことが重要だが、県はどう取り組むのか。

11 国民健康保険における効果的な保健指導について

大 柴 国民健康保険の平均年齢は50歳を超え、加入者に占める前期高齢者の割合も上昇している。高齢になれば慢性疾患を持つ方も多く、一人当たり医療費は高くなる。また、加入者は所得の低い方が多く、市町村では厳しい制度運営を強いら



12 ひきこもり対策について

大 柴 県内でひきこもりの状態にある方は約1,040人と推計されるが、その約6割が中高年層で高齢化しており、国は本年度から3年間、集中的な対策を講じて社会的自立に向けた支援を行うこととしている。

一方、県は平成27年に相談窓口を開設し、「ひきこもり支援検討会議」を立ち上げて先進事例の情報共有や事例検討などを行い、平成29年4月には「ひきこもり地域支援センター」を設置し、当事者やそのご家族への支援の充実に取り組んできた。今後どのような取り組みを進めるのか。

長崎知事 ウイルスの飛沫感染を防止する段ボール製の間仕切りや簡易ベッドを市町村に提供するとともに、ホテルや旅館などを避難所として利用

する際に費用の一部を助成する。避難所での感染症対策に必要なマスクや消毒液、防護服などの物資を備蓄し、市町村へ支給する。

新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営マニュアルの作成指針を策定したほか、地域防災リーダー養成講座に新たに感染症対策のカリキュラムを加えた。

教育長 国は学校のICT環境整備を加速化させる「GIGAスクール構想」を前倒しするなど、令和2年度補正予算が先般成立した。

県は「GIGAスクール構想」で市町村が行う情報端末の調達について、入札業務を行うための調整を行っている。

また、各教科などの授業で効果的にICTを活用した指導方法に関する研修など、教員のICT活用指導力の向上に向けた取り組みの強化・充実を図っていく。

スポーツ振興局長

県は公共施設等総合管理計画を策定しており、既存スポーツ施設は必要かつ適切な改修などを実施し、長寿命化を図る。

一方、大規模な施設整備は多額の建設費や長期にわたって多大な維持管理費を要することから、是非を判断する必要がある。

さらに、県は令和13年の国民体育大会の開催招致を目指し、必要となる施設の在り方を検討しなければならない。新アリーナはこうした課題を踏まえ、適時に検討する。

県民生活部長 小豆ほうとうや、やめなど170を超える伝統的な料理を「やまなしの食」に認定し、調理方法やその由来を紹介している。

昨年度は「やまなしの食」をアレンジしたレシピコンテストを開催し、さまざまなアイデアをいただいた。

本年度は入賞作品のレシピ集を作成し、調理教室などでの活用を促進する。また、本県の郷土料理を食べられる店をインターネットなどでPRしていく。

れている。

平成30年度から、県は国民健康保険の財政運営の責任主体となり、医療費の適正化に取り組む市町村を支援しているが、今後どのように取り組むのか。

福祉保健部長 医療費の適正化を図るためにきめ細やかな保健指導や慢性疾患の重症化を回避することが重要である。そのために、効果が期待できる時期に有効な保健指導を行う必要がある。

しかし、保健指導の主体となる市町村の多くはデータ分析に関する十分なノウハウがないため、専門家を市町村へ派遣するモデル事業を実施し補正予算に計上し、効果的な保健指導に取り組んで行く。

長崎知事 県は本年度、中高年層の当事者がより気軽に相談できるよう、LINEを活用した相談窓口を開設したほか、インターネット上に広告を掲載し、適切な支援につなげるための経費を6月補正予算に計上した。

また、県は本年3月、就職氷河期世代就労支援対策本部を立ち上げ、県職員への採用や正規雇用した企業への助成を行うとともに、5月に山梨労働局と設置した活躍支援プラットフォームで社会参加から就労まで切れ目のない支援を行っていく。